

## 平成24年度普通会計決算及び健全化判断比率等について（速報値）

### 1 普通会計決算の概要

#### 「普通会計」とは

地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計区分である。

本市の普通会計は、一般会計と、母子寡婦福祉資金貸付事業や土地区画整理事業などの8の特別会計で構成されている\*。

\* 本市の普通会計：一般会計と特別会計 [母子寡婦福祉資金貸付事業，都市開発資金事業，土地区画整理事業（鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2，岡本駅西），育英事業，生活排水処理事業の一部]

#### (1) 決算規模

歳入決算額は、前年度比44億7,055万円、2.3%減の1,878億5,731万円となり、歳出決算額は、前年度比44億8,297万円、2.4%減の1,827億505万円となった。

#### ◆ 決算額の前年比較

	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
歳入 決算額	1,878億5,731万円	1,923億2,786万円	△44億7,055万円	△2.3%
歳出 決算額	1,827億 505万円	1,871億8,802万円	△44億8,297万円	△2.4%

#### ア 歳入決算の特徴

- ・ 市税は、企業収益の回復に伴い、法人市民税が増となったものの、固定資産税が評価替えに伴い減となったことにより、全体では減額となった。
- ・ 地方交付税は、普通交付税の東日本大震災に係る特例分の減などに伴い減少した。
- ・ 諸収入は、中小企業事業資金預託金に係る貸付金元金収入の減に伴い減少した。

#### ○ 主な増減

増減項目	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
市 税	878億7,464万円	886億6,999万円	△7億9,535万円	△0.9%
うち法人市民税	101億6,837万円	91億9,537万円	9億7,300万円	10.6%
うち固定資産税	343億4,012万円	369億2,090万円	△25億8,078万円	△7.0%
地方交付税	76億 191万円	81億9,076万円	△5億8,885万円	△7.2%
うち普通交付税	55億4,091万円	63億2,342万円	△7億8,251万円	△12.4%
諸収入	213億4,397万円	225億2,566万円	△11億8,169万円	△5.2%
うち貸付金元金収入	196億 379万円	207億2,463万円	△11億2,084万円	△5.4%

イ 歳出決算（性質別）の特徴

- ・ 職員数や退職手当の減に伴い人件費は減額となったものの、生活保護費や障がい者自立支援費などの扶助費が増額となったことに伴い、義務的経費は増加した。
- ・ 老人福祉施設等整備計画に係る補助件数の減に伴う普通建設事業費の減額や、東日本大震災からの復興の進捗に伴い災害復旧事業費が減額となったことにより、投資的経費は減少した。
- ・ その他の経費については、東日本大震災復興推進基金積立金や、中小企業事業資金貸付金の減により減少した。

○ 主な増減

増減項目	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増減率
義務的経費	910 億 7,296 万円	906 億 9,281 万円	3 億 8,015 万円	0.4%
うち人件費	315 億 4,874 万円	318 億 7,984 万円	△3 億 3,110 万円	△1.0%
うち扶助費	425 億 2,298 万円	414 億 3,268 万円	10 億 9,030 万円	2.6%
うち生活保護費	137 億 7,943 万円	131 億 9,963 万円	5 億 7,980 万円	4.4%
うち障がい者自立支援費	56 億 2,138 万円	47 億 5,760 万円	8 億 6,378 万円	18.2%
投資的経費	226 億 7,498 万円	240 億 449 万円	△13 億 2,951 万円	△5.5%
うち普通建設事業費	219 億 3,883 万円	229 億 7,171 万円	△10 億 3,288 万円	△4.5%
うち災害復旧事業費	7 億 3,615 万円	10 億 3,278 万円	△2 億 9,663 万円	△28.7%
その他の経費	689 億 5,711 万円	724 億 9,072 万円	△35 億 3,361 万円	△4.9%
うち積立金	6 億 9,714 万円	16 億 6,847 万円	△9 億 7,133 万円	△58.2%
うち貸付金	196 億 3,460 万円	207 億 3,630 万円	△11 億 170 万円	△5.3%

(2) 決算収支

歳入歳出の差引額から、平成 25 年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、42 億 1,647 万円の黒字となった。

◆ 決算収支の前年比較

	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増減率
実質収支 決算額	42 億 1,647 万円	39 億 5,094 万円	2 億 6,553 万円	6.7%

(3) 主な財政指標

- ・ 経常収支比率は、歳入において市税・地方交付税が減少となる中、歳出において扶助費が増加したことなどに伴い前年度から 2.5 ポイント上昇し、93.1%となった。
- ・ 公債費負担比率は、公債費は減少したものの、市税などの一般財源総額の減少などに伴い前年度から 0.1 ポイント上昇し、14.4%となった。
- ・ 市債現在高は、元金償還額以内の市債発行額としたことなどから前年度比 17 億 5,709 万円、1.4%減少し、1,256 億 2,874 万円となった。
- ・ 積立金現在高は、決算剰余金の積立てをしたことなどから前年比 9 億 6,810 万円、3.1%増加し、320 億 7,029 万円となった。

◆ 主な財政指標の前年比較

財政指標	平成 24 年度	平成 23 年度	増減額・ポイント	増減率
経常収支比率	93.1 %	90.6 %	2.5 ポイント	—
公債費負担比率	14.4 %	14.3 %	0.1 ポイント	—
市債現在高	1,256 億 2,874 万円	1,273 億 8,583 万円	△17 億 5,709 万円	△1.4%
積立金現在高	320 億 7,029 万円	311 億 219 万円	9 億 6,810 万円	3.1%

## 2 健全化判断比率等の概要

### 「健全化判断比率等」とは

地方公共団体の財政の早期健全化・財政の再生並びに地方公営企業の経営健全化を目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定された4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び資金不足比率をいう。

この指標が基準を超えた場合は、財政健全化計画の策定が義務付けられている。

### (1) 健全化判断比率

- ・ 「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」については、全会計とも黒字または、収支均衡となっており、指標については該当なしとなる。
- ・ 「実質公債費比率」及び「将来負担比率」については、いずれも早期健全化基準を下回っている。

項 目	内 容	平成 24 年度	平成 23 年度	早期健全化 基準
①実質赤字比率	一般会計等(※2)の実質赤字の標準財政規模(※3)に対する割合を表す指標	(※1) —	—	11.25 %
②連結実質赤字比率	企業会計等を含めた全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合を表す指標	—	—	16.25 %
③実質公債費比率	一般会計等が負担する実質的な公債費の財政負担を示す指標	7.5 %	8.3 %	25.0 %
④将来負担比率	一般会計等における債務残高などの将来の財政負担を示す指標	17.7 %	23.1 %	350.0 %

※1 「—」は、赤字を生じていないため当該数値については該当なしを表す。

※2 本市の「一般会計等」は、一般会計と特別会計〔生活排水処理事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、都市開発資金事業、土地区画整理事業（鶴田第2、宇大東南部第1、宇大東南部第2、岡本駅西）、育英事業〕で構成されている。

※3 「標準財政規模」は、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すもので、本市の平成 24 年度の標準財政規模は約 1,015 億円である。

### (2) 資金不足比率

いずれの会計においても、資金不足は生じていないため、指標については該当なしとなる。

項 目	内 容	会計名	平成 24 年度	平成 23 年度	経営健全化 基準
資金不足 比率	公営企業会計の各会計の資金不足額の事業の規模に対する割合を表す指標	水道事業	—	—	20.0 %
		下水道事業	—	—	
		中央卸売市場事業	—	—	
		土地取得事業	—	—	

※「—」は、資金不足を生じていないため当該数値については該当なしを表す。

### 3 総括

本市の平成24年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれも国の基準を下回っており、また、市債残高は減少し財政調整機能を持つ基金残高は増加するなど、本市の財政は一定の健全性を確保している。

一方で、歳入においては評価替えに伴う固定資産税の減などにより市税が減少する中、歳出においては生活保護費などの社会保障関係経費の増加により、経常収支比率は依然として90%台で推移している。

このような状況の中、今後とも本市が持続可能な財政構造を目指し、財政の柔軟性や安定性を確保するために、収納対策の強化などにより市税等の自主財源を確保するとともに、施策・事業の「選択と集中」の徹底など内部努力の更なる徹底を図り、効果的・効率的な行財政運営と財政の健全化に努めていく。